

第 6 8 期

事 業 報 告 書

自 平 成 1 0 年 4 月 1 日
至 平 成 1 1 年 3 月 3 1 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第68期決算（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成11年6月

代表取締役社長 銭 高 善 雄

営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の低迷や個人消費の冷え込みが続く中、金融システム不安による信用収縮が一段と進み、財政刺激策や金融緩和にもかかわらず、企業収益環境は、一層深刻さを増してまいりました。

建設業界におきましても、公共事業の追加対策が行われましたものの、景気は依然として低迷を続け、経営危機や倒産から業界全体の信用不安が増し、予断を許さない状況が続いてまいりました。

このような状況下におきまして、当期の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、前期比5.3%減の約2,532億円となり、その内訳は建築工事約1,508億円（前期比14.3%減）、土木工事約1,023億円（前期比12.1%増）であります。

主な受注工事は、建設省国立国際美術館建築工事、大和団地エバーランドシティ泉北第2期新築工事、アサヒビール博多工場装製棟新築工事、京セラ鹿児島川内工場第22工場新築工事、水資源開発公団滝沢ダム本体建設一期工事、福岡市高速鉄道3号線次郎丸工区建設工事等であります。

売上高につきましては、建設事業約2,542億円（前期比9.1%減）に不動産事業約17億円を加え、前期比9.8%減の約2,559億円となりました。建設事業の内訳は建築工事約1,611億円（前期比5.4%減）、土木工事約931億円（前期比14.8%減）であります。

主な完成工事は、建設省新中央合同庁舎第2号館建築工事、和歌山県立医科大学附属病院建築工事、武蔵浦和駅第2街区市街地再開発事業建設工事、マイカル総合開発大井サティ新築工事、日本道路公団北関東自動車道石橋工事、首都高速道路公団橋脚耐震性向上工事、ユアサ商事ライツシティ梅が丘造成工事等であります。

利益面につきましては、経常利益は約9,531百万円（前期比91.3%増）となりました。しかしながら、財務体質の健全化を図るため、退職給付債務の見直しを行い、従業員については会社都合による期末要支給額の100%を、また、役員については役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を繰り入れることにより約9,403百万円の特別損失を計上しましたが、税効果会計の導入により、当期損失は約5,712百万円、当期末処分利益は約3,938百万円となりました。

(2) 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、過剰な設備や過剰な雇用から、景気の自律回復力は乏しく、依然として厳寒の状況が続くものと予測されます。

建設業界におきましても、業界全体の構造改革が求められる中、民間設備投資の低迷と業者間の低価格競争の激化により、厳しい経営環境はまだまだ続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社といたしましては、全力を挙げて受注確保に努めるとともに、全ての業務の再構築を進め、財務体質の改善強化に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) コンピューター西暦2000年問題への対応

(イ) 対応状況等

・取り組み方針

当社では、西暦2000年問題を業務継続性の維持および顧客対応の両面から、経営上の重要事項と認識し、全社的な対応で取り組んでおります。

・取り組み体制

当社では、平成9年6月以来、情報政策室担当役員を責任者とし、情報システム部を中心に、対応策の検討、進捗状況のチェックならびに必要な応じて社内での啓蒙を行いながら、計画的に作業を進めております。

・対応の進捗状況

当社では、基幹システムを含む全システム、社内ネットワークに関し、平成11年10月に本稼働すべく予定通り作業を進めております。

(ロ) 対応のための支出金額等

当社では、本件の対応を平成9年度から進めており、システム開発や既存システムの再開発・レベルアップの中で、全て社内に対応してまいりましたので、西暦2000年問題対策費用として明確に区分することは出来ませんが、これらの費用が経営に重大な影響を及ぼすことはないものと考えております。

(ハ) 危機管理計画等

当社では、対策の実施とテストの徹底により万全を期す所存ではありますが、様々な事態の発生を想定した対応策を検討しております。

(4) 当期の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建 築	200,480	150,854	161,148	190,187
	土 木	158,307	102,380	93,110	167,577
	計	358,788	253,234	254,259	357,764
不動産事業等	—	—	1,738	—	
合 計	358,788	253,234	255,997	357,764	

(5) 営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第65期 (7/4~8/3)	第66期 (8/4~9/3)	第67期 (9/4~10/3)	第68期(当期) (10/4~11/3)
受 注 高	315,898	281,849	267,276	253,234
売 上 高	326,084	326,491	283,907	255,997
当 期 利 益 (△損失)	827	813	808	△5,712
1株当たり当期利益 (△損失)	11円25銭	11円06銭	10円99銭	△77円69銭
総 資 産	422,770	362,458	339,480	298,821
純 資 産	34,879	34,913	34,941	36,925
I株当たり純資産	474円35銭	474円80銭	475円19銭	502円17銭

(注) 第68期の状況につきましては、前記「(1)営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(6) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(7) 設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(8) 主要な借入先

銀 行 名	借 入 額	借入先が所有する当社の株式数および比率	
株式会社 三 和 銀 行	24,958 ^{百万円}	3,674 ^{千株}	5.0 %
株式会社 住 友 銀 行	13,680	1,500	2.0
株式会社 東京三菱銀行	6,870	528	0.7
株式会社 さくら銀行	6,720	500	0.7
株式会社 第一勧業銀行	6,270	152	0.2
株式会社 あさひ銀行	6,050	110	0.1
株式会社 大 和 銀 行	3,410	456	0.6

(9) 企業結合の状況

該当する事項はありません。

(10) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	1,975 名	84 名 減	44.8 歳	22.2 年
女 性	271 名	23 名 減	30.2 歳	8.7 年
計	2,246 名	107 名 減	43.1 歳	20.5 年

株 式 の 状 況

- (1) 株 式 数
 発行する株式の総数 190,000,000株
 発行済株式総数 73,531,406株
- (2) 当期末株主数 4,290名
- (3) 当期中の株式名義書換件数 488件
- (4) 当期中の株式名義書換株数 1,301,093株
- (5) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %	持株数 千株	持株比率 %
泉 株 式 会 社	25,397	34.5	—	—
大泉商事株式会社	9,968	13.6	—	—
株式会社三和銀行	3,674	5.0	5,486	0.2
銭高組従業員持株会	2,042	2.8	—	—
池 田 和 夫	1,666	2.3	—	—
株式会社住友銀行	1,500	2.0	913	0.0
東洋信託銀行株式会社	1,224	1.7	554	0.0
銭 高 善 子	1,133	1.5	—	—
池 田 正 幸	1,064	1.4	—	—
大同生命保険相互会社	1,002	1.4	—	—

- (6) 株式の分布状況
 所有者別分布状況

所有者別区分	株 主 数	百分率	株 式 数	百分率
個人・その他	3,860名	90.0%	18,374,441株	25.0%
国内法人	381	8.9	42,181,640	57.4
証券会社	15	0.3	93,275	0.1
金融機関	27	0.6	12,744,050	17.3
外国法人	7	0.2	138,000	0.2
計	4,290	100.0	73,531,406	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株 主 数	百分率	株 式 数	百分率
北海道	63名	1.5%	116,103株	0.2%
東北	193	4.5	605,402	0.8
関東	899	20.9	10,182,511	13.8
中部	446	10.4	1,252,107	1.7
近畿	2,015	47.0	59,482,338	80.9
中国	270	6.3	677,361	0.9
四国	139	3.2	330,346	0.5
九州	258	6.0	747,238	1.0
外国	7	0.2	138,000	0.2
計	4,290	100.0	73,531,406	100.0

株 主 総 会

平成10年6月26日当社本店において第67回定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

第67期（自平成9年4月1日
至平成10年3月31日）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第67期利益処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、株主配当金は1株につき10円（普通配当8円、特別配当2円）と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

なお、変更の要旨は次のとおりであります。

「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」（平成9年法律第55号）第3条の規定に基づき、取締役会の決議をもって、利益による株式消却のための自己株式の取得を機動的に行えるよう、定款第5条第2項を新設したものであります。

また、株式消却に伴い、発行する株式の総数の減少に備えるため、第5条にただし書きを追加したものであります。

第3号議案 取締役15名選任の件

本件は、山口淳一、新井貞夫、木村敬三、裕 龍男、中舛晟司、今尾正文、中川 章、岩井和夫、川西 博、服部弘昌、大野皓將の各氏が再選され、新たに松岡國太郎、右田 宏、金納亨弘、吉田秀貴の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 監査役1名選任の件

本件は、井上鴻二氏が再選され就任いたしました。

第5号議案 退任取締役に対する弔慰金ならびに退職慰労金贈呈の件

本件は、平成9年7月25日逝去されました故取締役平野義之氏に対し生前の功労に報いるため退職慰労金にかえて弔慰金を、また、平成10年1月20日付にて退任されました取締役浜 好迪氏および本総会終結の時をもって任期満了により退任されました取締役永井善雄、谷口雅宥、原沢堅也、西川幸宏の各氏に対し、在任中の功労に報いるため退職慰労金を、それぞれ当社所定の基準に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、時期、方法等は、取締役会に一任することに承認可決されました。

第68期貸借対照表

(平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	<small>百万円</small>		<small>百万円</small>
流動資産	231,840	流動負債	232,523
現金預金	25,682	支払手形	35,224
受取手形	25,424	工事未払金	30,495
完成工事未収入金	41,874	短期借入金	71,377
有価証券	7	未払金	1,747
販売用不動産	16,129	未払法人税等	2,444
未成工事支出金	101,015	未成工事受入金	87,505
短期貸付金	14,665	賞与引当金	2,227
繰延税金資産	7,853	完成工事補償引当金	211
その他流動資産	1,747	その他流動負債	1,291
貸倒引当金	△ 2,560	固定負債	29,372
固定資産	66,980	長期借入金	13,146
有形固定資産	32,004	退職給与引当金	14,135
建物・構築物	8,281	その他固定負債	2,090
機械・運搬具	227	負債合計	261,895
工具器具・備品	735	資 本 の 部	
土地	22,759	資本金	3,695
無形固定資産	54	法定準備金	1,446
投資等	34,922	資本準備金	522
投資有価証券	19,991	利益準備金	923
長期貸付金	7,596	剰余金	31,783
長期営業外未収入金	1,612	任意積立金	27,844
破産債権、更生債権等	355	配当引当積立金	1,400
長期繰延税金資産	5,140	退職給与積立金	1,250
その他投資等	4,892	固定資産圧縮準備金	1,156
貸倒引当金	△ 4,666	別途積立金	24,038
		当期未処分利益	3,938
		(当期損失)	(5,712)
資産合計	298,821	資本合計	36,925
		負債・資本合計	298,821

第68期損益計算書 (自平成10年4月1日
至平成11年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	254,259	
不動産事業等売上高	1,738	255,997
売上原価		
完成工事原価	230,397	
不動産事業等売上原価	1,368	231,765
売上総利益		
完成工事総利益	23,861	
不動産事業等総利益	370	24,231
販売費及び一般管理費		14,335
営業利益		9,896
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	1,440	
その他営業外収益	589	2,029
営業外費用		
支払利息	2,120	
貸付金等貸倒引当金繰入額	233	
その他営業外費用	39	2,394
経常利益		9,531
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	121	
投資有価証券売却益	347	
その他特別利益	7	476
特別損失		
前期損益修正損	1,380	
投資有価証券評価損	899	
販売用不動産評価損	799	
不動産事業整理損	5,644	
従業員退職給与引当金繰入額	9,110	
役員退職慰労引当金繰入額	293	
その他特別損失	60	18,189
税引前当期損失		8,180
法人税、住民税及び事業税	2,059	
法人税等調整額	△ 4,527	△ 2,468
当期損失		5,712
前期繰越利益		413
過年度税効果調整額		8,467
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮準備金取崩高		770
当期未処分利益		3,938

1. 重要な会計方針

- (1) 取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当営業年度より洗替え方式に変更いたしました。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。その他の有価証券の評価は移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価については、販売用不動産および未成工事支出金は個別法による原価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。なお、建物（建物附属設備を除く。）については、平成10年度の税制改正に伴い、当営業年度より耐用年数を短縮いたしました。この変更により、前営業年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は100百万円多く、経常利益は同額少なく、税引前当期損失は同額多く計上されることとなります。
- (4) 重要な引当金の計上方法
 - i 貸倒引当金は、従来、法人税法に規定する法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討した回収不能見込額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当営業年度より同法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討した回収不能見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。
 - ii 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。
 - iii 完成工事補償引当金は、従来、法人税法の規定による法定繰入率による繰入限度額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当営業年度より完成工事にかかる瑕疵補修等費用見積額に基づき計上する方法に変更いたしました。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。
 - iv 退職給与引当金は、従業員の退職金の支出に備えるため、従来、法人税法に基づく限度相当額（自己都合による期末要支給額の40%相当額）を計上しておりましたが、当営業年度より、会社都合による期末要支給額の100%を計上する方法に変更いたしました。この変更により、前営業年度と同一の方法によった場合に比べ、経常利益は231百万円、税引前当期損失は8,878百万円それぞれ多く計上されることとなります。
 - v 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当営業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上することとし、退職給与引当金に含めて表示しております。この変更により、前営業年度と同一の方法によった場合に比べ、経常利益は29百万円少なく、税引前当期損失は322百万円多く計上されることとなります。なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 当営業年度中に「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」（最終改正平成10年12月21日 法務省令第53号）が、改正されたことを契機に、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、当営業年度より税効果会計を適用いたしました。この変更により、前営業年度と同一の方法によった場合に比べ、当期損失は4,527百万円少なく、当期未処分利益は13,765百万円多く計上されることとなります。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,593百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	102百万円
子会社に対する長期金銭債権	226百万円
(3) 有価証券に含まれる自己株式	0百万円
(4) 投資有価証券に含まれる子会社株式	1,373百万円
(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、大型コンピューターおよび情報通信機器等の一部についてリース契約により使用しております。	
(6) 担保に供している資産	
土地	61百万円
投資有価証券	108百万円
長期貸付金	6,734百万円
(7) 保証債務額	23百万円
(8) 受取手形割引額	49百万円
(9) 税効果会計関係	
繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳	
i 流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税	138百万円
貸倒引当金	918百万円
販売用不動産	5,618百万円
その他の	1,178百万円
合計	<u>7,853百万円</u>
ii 固定の部	
長期繰延税金資産	
貸倒引当金	1,773百万円
退職給与引当金	3,816百万円
その他の	208百万円
合計	<u>5,798百万円</u>
長期繰延税金負債	
固定資産圧縮準備金	658百万円
合計	<u>658百万円</u>
長期繰延税金資産の純額	<u>5,140百万円</u>
(10) 未払事業税および未払事業所税については、従来「未払事業税等」と表示しておりましたが、建設業法施行規則の改正に伴い、当営業年度より未払事業税346百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税41百万円については「未払金」に含めて表示しております。	
(11) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、従来「長期営業外未収入金」に含めて表示しておりましたが、建設業法施行規則の改正に伴い、当営業年度より「破産債権、更生債権等」として区分掲記することに変更いたしました。 なお、前営業年度に「長期営業外未収入金」に含めておりました破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の額は、355百万円であります。	
(12) 1株当たりの当期損失	77円69銭
(13) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

3. 損益計算書の注記

- (1) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。
- (2) 子会社との取引高
子会社からの仕入高 61百万円
子会社との営業取引以外の取引高 41百万円
- (3) 事業税は、従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、建設業法施行規則の改正に伴い、当営業年度より、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
この変更により、前営業年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は370百万円多く、税引前当期損失は370百万円少なく計上されることとなります。
- (4) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 6 8 期 利 益 处 分

項 目	金	額
当期未処分利益	円	円 3,938,541,005
任意積立金取崩高		
配当引当積立金取崩高	1,400,000,000	
退職給与積立金取崩高	1,250,000,000	
固定資産圧縮準備金取崩高	168,702,858	2,818,702,858
合 計		6,757,243,863
利 益 处 分 額		
株 主 配 当 金 1株につき5円 (普通配当)	367,653,660	
別 途 積 立 金	2,818,702,858	3,186,356,518
次 期 繰 越 利 益		3,570,887,345

取締役および監査役 (平成11年3月31日現在)

代表取締役 会長兼社長	銭山	高口	善淳	雄一
代表取締役 副社長	井加	手屋	一紀	城男
取締役副社長 (営業担当)	治山	本井		敦夫
専務取締役 (営業担当)	新裕		貞龍	夫男
専務取締役 (営業担当)	武部	部田	光	伸満
専務取締役 (土木本部長兼技術本部長)	吉中	丹舛	晟俊	司彦
代表取締役 常務取締役 (安全環境部長兼営業担当)	丹今	羽尾	正和	文章夫
常務取締役 (営業本部長兼東京支社長兼建築本部長)	中岩	川井		一博
常務取締役 (東京支社副支社長兼土木支店長)	小川	西原	吉恒	昭行
常務取締役 (営業担当)	戸真	木岡	國弘	郎昌
常務取締役 (不動産事業部長)	松服	岡部	太 弘	昌太
常務取締役 (国際事業部長兼 調達推進室海外調達部長)	鈴大	野井	正皓	將廣
常務取締役 (広島駐在)	森大	原澤	英彦	雄徳
常務取締役 (営業担当)	大小	田納	亨秀	宏弘
常務取締役 (総務部長兼情報政策室長)	右金	田尾		貴博
常務取締役 (大阪支社営業統轄部長)	吉中	上木	鴻	二性
常務取締役 (大阪支社長兼 関西プロジェクト推進室長)	井青	井	晴	雄
常務取締役 (営業担当)	白			
取締役 (土木本部営業部長)				
取締役 (営業本部副本部長兼営業企画部長)				
取締役 (名古屋支店長)				
取締役 (営業本部営業部長)				
取締役 (経営企画部長兼 人材開発部長兼品質管理部担当)				
取締役 (東京支社営業統轄部長)				
取締役 (営業本部企画推進部長兼営業部長)				
取締役 (九州支店長)				
取締役 (東北支店長)				
常勤監査役				
監査役				
監査役				
監査役				

会社の概要

創 立	明治20年2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務
主要事業所	
本 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東京本社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
大阪支社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東京支社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北海道支店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7511
東北支店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号 ☎ (022) 234-3431
北関東支店	〒336-0001 浦和市常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千葉支店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横浜支店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北陸支店	〒951-8052 新潟市下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名古屋支店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神戸支店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広島支店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号 ☎ (082) 291-3181
四国支店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九州支店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国際事業部	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配 当 金

配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。

名義書換停止期間

毎年4月1日から同年4月30日まで停止いたします。

なお、臨時に停止し、または基準日を定める場合は、あらかじめ公告してお知らせいたします。

公告掲載新聞

大阪市において発行する日本経済新聞

名義書換代理人事務取扱場所

東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部

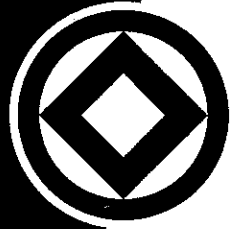
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

☎ (06) 6222-3111

名義書換取次所

東洋信託銀行株式会社本店・支店

野村證券株式会社本店・支店



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION